

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日
売上高 (千円)	7,294,888	7,365,585	29,525,013
経常利益 (千円)	339,299	185,942	1,046,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	196,307	85,424	629,697
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	277,348	51,320	780,958
純資産額 (千円)	8,046,262	8,386,118	8,571,194
総資産額 (千円)	21,419,121	21,504,722	21,521,458
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	49.89	21.35	158.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.1	37.5	38.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国や東南アジア等の新興国経済が減速感を強める状況下、一時的に中国での人民元切下げを発端とした株価暴落の影響が世界的に株式市場や為替市場に影響を与えましたが、実体経済までは大きな影響が及ばず、国内経済に関しては緩やかながら景気回復が続く状況で推移しました。

当社グループとしましては、中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークの強みを活かし、海外での新規設備投資から発生する新規需要を取り込む等により取引は拡大傾向にあります。利益率の比較的低い取引の売上がこの四半期に集中したこと、上述のチャイナショックの影響等が為替差損や投資有価証券評価損が一時的に出たこともあり、前年同四半期と比較し増収・減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は73億65百万円（前年同四半期比1.0%の増）となり、損益面としましては、営業利益が2億4百万円（同22.1%の減）、経常利益が1億85百万円（同45.2%の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が85百万円（同56.5%の減）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、太陽光発電システムビジネス等で利幅が薄い大口システムビジネスが売りが上がった一方、利幅がある取引の受注残高は大きく積み上がり、その受渡は第2四半期以降にずれ込んだことから、減収・減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は24億7百万円（前年同四半期比5.2%の減）、営業利益は1百万円（同98.5%の減）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においてはメカトロニクス関連ビジネスや小型の計測・制御装置の取引が伸びたため、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は49億36百万円（前年同四半期比4.2%の増）、営業利益は2億79百万円（同54.6%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は215億4百万円で、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金で1億38百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権で91百万円それぞれ増加しましたが、有価証券で1億90百万円、投資有価証券で1億5百万円減少し、減少要因が増加要因を上回ったこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が131億18百万円で、前連結会計年度末に比べ1億68百万円の増加となりました。これは主として長短借入金が3億92百万円増加し、未払法人税等の減少2億21百万円等を上回ったこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が83億86百万円で、前連結会計年度末に比べて1億85百万円の減少となりました。これは主として配当金支払額が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったため、利益剰余金が54百万円減少したことと、株価下落によりその他有価証券評価差額金が1億25百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、46百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,973,900	39,739	同上
単元未満株式	普通株式 33,100		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,739	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。
- 2 上記自己株式のほか平成27年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が28,140株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	344,300		344,300	7.88
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	16,000	17,900	0.41
計		346,200	16,000	362,200	8.29

- (注) 1 東光ガード(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式16,011株を所有しております。
- 2 上記自己株式のほか平成27年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が28,140株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,436	1,115,885
受取手形及び売掛金	9,671,073	9,466,746
電子記録債権	738,534	1,033,937
有価証券	452,903	262,446
商品及び製品	401,551	455,000
仕掛品	321,278	414,088
原材料	564,506	558,993
その他	472,891	494,686
貸倒引当金	27,997	30,575
流動資産合計	13,572,176	13,771,209
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,693,429	4,693,429
その他(純額)	926,426	931,179
有形固定資産合計	5,619,856	5,624,609
無形固定資産		
無形固定資産	110,048	101,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,300	1,485,790
その他	686,468	579,615
貸倒引当金	58,392	58,357
投資その他の資産合計	2,219,376	2,007,048
固定資産合計	7,949,281	7,733,512
資産合計	21,521,458	21,504,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,541,358	6,640,780
電子記録債務	707,793	739,847
短期借入金	2,600,000	2,801,000
1年内返済予定の長期借入金	18,075	9,910
未払法人税等	304,168	82,670
賞与引当金	127,525	261,383
役員賞与引当金	34,650	-
その他	782,040	588,890
流動負債合計	11,115,611	11,124,481
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,300,000
退職給付に係る負債	184,783	187,985
その他	549,868	506,136
固定負債合計	1,834,651	1,994,122
負債合計	12,950,263	13,118,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,852,934	1,855,126
利益剰余金	5,158,264	5,103,805
自己株式	458,150	452,148
株主資本合計	7,994,489	7,948,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,008	106,975
その他の包括利益累計額合計	232,008	106,975
非支配株主持分	344,696	330,919
純資産合計	8,571,194	8,386,118
負債純資産合計	21,521,458	21,504,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,294,888	7,365,585
売上原価	6,147,323	6,271,671
売上総利益	1,147,565	1,093,913
販売費及び一般管理費	885,285	889,665
営業利益	262,280	204,248
営業外収益		
受取利息	3,004	2,334
受取配当金	1,314	1,544
仕入割引	8,815	8,615
為替差益	62,390	-
貸倒引当金戻入額	1,302	-
雑収入	5,411	9,636
営業外収益合計	82,239	22,131
営業外費用		
支払利息	4,281	3,920
手形売却損	149	80
売上割引	773	765
為替差損	-	34,003
雑損失	15	1,666
営業外費用合計	5,220	40,437
経常利益	339,299	185,942
特別利益		
固定資産売却益	314	32
投資有価証券売却益	964	8,500
段階取得に係る差益	2,498	-
特別利益合計	3,777	8,533
特別損失		
固定資産除却損	136	71
固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	32,669
特別損失合計	136	32,746
税金等調整前四半期純利益	342,940	161,729
法人税等	136,041	69,853
四半期純利益	206,898	91,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,591	6,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,307	85,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	206,898	91,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,449	143,195
その他の包括利益合計	70,449	143,195
四半期包括利益	277,348	51,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,070	39,607
非支配株主に係る四半期包括利益	18,277	11,712

【注記事項】

(会計方針の変更)

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)</p>
<p>(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>項目</p>	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	
<p>当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。</p> <p>本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）（以下、「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。</p>	
(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。	
(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項	
<p>信託E口における帳簿価額は、前連結会計年度30,450千円、当第1四半期連結会計期間26,650千円であります。</p> <p>信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>期末株式数は、前連結会計年度26,440株、当第1四半期連結累計期間23,140株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間41,540株、当第1四半期連結累計期間24,407株であります。</p> <p>上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
200,238千円	5,000千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
協立電機(上海)有限公司	29,595千円	協立電機(上海)有限公司	28,455千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	14,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	13,200千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	25,340千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	72,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	37,289千円	42,945千円
のれんの償却額	5,906千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,696	4,738,967	7,279,664	15,224	7,294,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,942	26,946	52,888	17,940	70,829
計	2,566,639	4,765,913	7,332,552	33,165	7,365,718
セグメント利益	130,726	181,086	311,812	21,687	333,500

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,812
「その他」の区分の利益	21,687
全社費用(注)	71,219
四半期連結損益計算書の営業利益	262,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,775	4,936,175	7,343,951	21,633	7,365,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,543	23,489	91,033	17,591	108,625
計	2,475,318	4,959,665	7,434,984	39,225	7,474,210
セグメント利益	1,904	279,880	281,785	31,515	313,300

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,785
「その他」の区分の利益	31,515
全社費用(注)	109,052
四半期連結損益計算書の営業利益	204,248

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.89円	21.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,307	85,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,307	85,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,934	4,000

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。